

参加意思確認公募手続に係る参加意思確認申請書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認申請書の提出を招請します。

・ 招請の主旨

本業務は、大阪府庁舎（別館・本館・分館 6 号館・庁舎管理課分館）における電気設備の機能を維持するために特別高圧受変電設備及び高圧受変電設備を点検するものです。

業務実施にあたっては特別高圧電気設備の保守点検に精通するとともに、本府設置の機器を十分に理解したものが従事する必要があると考えています。

本業務は、過去 2 回の入札において、特定の者以外に応札者がいなかったため、今回下記の「3 応募要件」（以下「応募要件」という。）を満たし、本業務の履行を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

公募の結果、本業務の履行を希望するものがない場合や応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な要件を有している特定の者との契約に移行します。

なお、応募要件を満たすと認められる者（以下「応募者」という。）がいる場合にあつては、特定の者と応募者による競争手続きを行います。

令和 7 年 5 月 2 6 日

大阪府総務部庁舎室長 田中 忠

記

1 発注予定業務の内容

発注年度	令和 7 年度
業務名	大阪府本庁舎別館外 3 か所高圧電気設備等の定期点検等業務
発注機関の名称	大阪府総務部庁舎室
業務場所	大阪市中央区大手前三丁目 2 番 1 2 号外
業務概要	特別高圧受変電設備及び高圧受変電設備点検業務 一式（年点検・月点検）
履行期間	令和 7 年 7 月 1 日から 令和 1 0 年 6 月 3 0 日まで
業務の目的	特別高圧受変電設備及び高圧受変電設備の機能維持
支払い条件	月締払い
契約不適合責任期間	なし
特定の者の所在地、商号 又は名称	名称（商号） 株式会社かんでんエンジニアリング 所在地 大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 2 7 号
特定の者との契約予定価格	23, 100, 000 円（消費税及び地方消費税を含む）

2 手続のスケジュール

説明書等の交付	交付期間	令和7年5月26日(月)から 同年6月4日(水) (休日を除く。)まで
	交付場所	「4 発注機関」に記載する事務所
	交付方法	手渡し
説明書等に対する質問及び回答	質問受付期間	令和7年5月26日(月)から 同年6月4日(水) (休日を除く。)まで
	質問方法	「4 発注機関」に質問書の持参により行う
	最終回答日	令和7年6月6日(金)
	回答方法	「4 発注機関」における掲示により回答を行う
参加意思確認申請書の提出	提出期間	令和7年5月27日(火)から 同年6月9日(月) (休日を除く。)まで
	提出場所	「4 発注機関」に記載する事務所
	提出方法	持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残る方法)
審査結果の通知	最終通知日	令和7年6月11日(水)
	通知方法	郵送
応募要件無しの理由請求	請求期間	応募要件無しのお知らせを受けた日の翌日から令和7年6月20日(金) (休日を除く。)まで
	請求場所	「4 発注機関」に記載する事務所
	請求方法	持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残る方法)
	最終回答日	令和7年6月23日(月)
回答方法	郵送	
応募要件を満たすと記載された審査結果のお知らせを受けた者及び特定者による競争手続	日時・場所・その他詳細は、審査結果の通知書に記載するものとする。	

申請、請求、交付、質問の期間中の受付は、午前10時から午後0時15分及び午後1時から午後4時までとする。

※「休日」とは、大阪府の休日に関する条例(平成元年大阪府条例第2号)第2条第1項に規定する府の休日をいう。

3 応募要件

基本的要件	<p>(1) 令和7・8・9年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「電気設備(種目コード005)」に登録されていること又は登録される見込みであること。</p> <p>(2) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 成年被後見人</p> <p>イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者</p> <p>ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>(3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参</p>
-------	---

	<p>加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。) 、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。） 、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>(4) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>(5) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税を完納していること。</p> <p>(7) 物品・委託役務関係競争入札参加資格審査申請書（添付書類等を含む。）又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。</p> <p>(8) 公示の日から契約締結の日までの期間において、次のアからエまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者</p> <p>イ 大阪府入札参加停止要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者</p> <p>ウ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61条）（以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（第二号キに掲げる者を除く）又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者（第二号キに掲げる者を除く）</p> <p>エ 大阪府との契約において、談合等の不正行為があつたとして損害賠償の請求を受けている者</p>
<p>施工能力・業務執行体制等に関する要件</p>	<p>1 履行実績</p> <p>特別高圧受変電設備及び高圧受変電設備の定期点検業務並びに労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第351条第1項に規定する自主検査に係る業務について締結した契約において、平成27年4月1日からこの公告の日までの間に、誠実に履行を完了した実績を有していること。</p> <p>2 配置予定技術者</p> <p>電気事業法第44条第1項第1号から第3号に定めるいずれかの主任技術者免状の交付を受けた者を本業務の管理技術者として配置できること。</p>

4 発注機関

事務所名	大阪府総務部庁舎室 所在地：〒540-8570 大阪市中央区大手前3丁目2番12号 府庁別館1階
問い合わせ	庁舎管理課 庁舎保全グループ TEL 06-6944-6605

【 交付書類一覧表 】

	書類名称
説明書等の交付	<p>説明書等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加意思確認公募手続に関する説明書 ・参加意思確認申請書（様式3） ・応募要件確認資料（様式4） ・配置予定技術者名簿（様式5-1） ・実務経歴書（様式5-2） ・契約（取引）実績調書（様式11-2-1） ・契約（取引）実績に係る証明書（様式11-2-2） ・大阪府総務部庁舎室参加意思確認公募手続実施要綱 <p>契約関係書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約書（案） ・大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則の施行に伴う事業者からの「誓約書」の提出について ・大阪府発注の公共工事等からの暴力団排除の取組強化について ・誓約書 ・大阪府随意契約見積心得 ・ハートフル条例の施行について <p>設計図書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕様書

【 提出書類一覧表 】

	書類名称																								
参加意思確認申請時の書類	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>参加意思確認申請書</td> <td>様式3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>応募要件確認資料</td> <td>様式4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>配置予定技術者名簿</td> <td>様式5-1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>実務経歴書</td> <td>様式5-2</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>契約（取引）実績調書</td> <td>様式11-2-1</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>契約実績を確認できる書類（契約書、設計書、特記仕様書等） （6の契約書等が提出できない場合は7を提出）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>契約（取引）実績に係る証明書</td> <td>様式11-2-2</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>誓約書</td> <td></td> </tr> </table>	1	参加意思確認申請書	様式3	2	応募要件確認資料	様式4	3	配置予定技術者名簿	様式5-1	4	実務経歴書	様式5-2	5	契約（取引）実績調書	様式11-2-1	6	契約実績を確認できる書類（契約書、設計書、特記仕様書等） （6の契約書等が提出できない場合は7を提出）		7	契約（取引）実績に係る証明書	様式11-2-2	8	誓約書	
1	参加意思確認申請書	様式3																							
2	応募要件確認資料	様式4																							
3	配置予定技術者名簿	様式5-1																							
4	実務経歴書	様式5-2																							
5	契約（取引）実績調書	様式11-2-1																							
6	契約実績を確認できる書類（契約書、設計書、特記仕様書等） （6の契約書等が提出できない場合は7を提出）																								
7	契約（取引）実績に係る証明書	様式11-2-2																							
8	誓約書																								